

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金  
 大学院生研究 2018年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 コミュニティ福祉学 研究科 コミュニティ福祉学 専攻		
指導教員	所属・職名		氏名
	コミュニティ福祉学部		飯村 史恵 印
研究課題名	認知症の人の「生きる姿」を支える地域ケアの在り方に関する研究 －認知症の人の当事者性に焦点を当てて		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名
	コミュニティ福祉学研究科・ コミュニティ福祉学専攻・6年次		張 允禎 印
研究期間	2018年度		
研究経費	100千円		

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

認知症の人は、彼らを取り巻く環境の変化に大きな影響を受けやすい特徴から、彼らが住み慣れた地域でできる限り今までの生活が維持できるよう、適切な連携による包括的な地域ケアが求められる。2015年厚生労働省は、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、「新オレンジプラン」を策定した。特に、認知症の人の視点とその人たちを支える地域づくりが大きなテーマとして取り組まれている。

本研究は、認知症お人を「地域で共に暮らす生活者」として捉え、彼らの当事者性に注目しながら彼らの「生きる姿(主体的な生活)」を支える支援のあり方を考察した。また、彼らを支えるツールとして、「通所」、「訪問」、「宿泊」の機能が利用者の状況に応じて提供される小規模多機能型居宅介護事業所(以下:小規模多機能)に焦点を当てて考察を行った。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 認知症ケア } { 当事者性 } { 小規模多機能型居宅介護 }

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)**1. 研究概要**

本研究は、認知症の人を住み慣れた地域でともに暮らす生活者として捉え、彼らの「生きる姿」はいかなるものであるのかを明らかにし、認知症の人の「生きる姿」の支援を小規模多機能型介護（以下：小規模多機能）に焦点を当てて考察する。

本研究における認知症の人の「生きる姿」は、日本認知症ケアの先駆者である室伏君士の認知症ケアの在り方から借りた言葉である。室伏は『痴呆老人への対応と介護』（1998）という著書において、「痴呆とはと問うのではなく、痴呆性老人とはと問うことより彼らは痴呆というハンディキャップを持ちながらも、一所懸命に生きている姿として認められる。」と受けとめ、本人の心の向きを知り、それにそって、その老人の生き方を援助してゆくことが認知症ケアであるとした。このようなケアにより、「生きられる人間へ」と治すことを志した。また、高齢者介護現場で長年実践家として活動している和田幸男（2003）は、認知症の人が自分の能力に応じて主体的に生きている姿を「生きる姿」とし、認知症の人に対する支援の在り方を「痴呆という状態にある人がその能力に応じて生活を主体的に営むことができるように支援することである」と位置づけた。室伏と和田が指している「生きる姿」は、目に見える具体的な生活の姿はもちろん、心・気持ちのありようまでも「姿」に含まれている。そして、その姿は今まで暮らしてきた生活において今、ここを生きる「生活の主体者」としての現れると言えよう。認知症の人の「生きる姿」の支援は、領域を限定して援助を展開するのではなく住み慣れた地域で主体的な生活や多様性を十分に認識しながら、全体を一つとして全面的に見渡して援助することを意味する。

**2. 文献研究に関する成果**

文献研究は、「認知症ケア」「当事者性」「主体性」「認知症当事者（以下：当事者）活動」というキーワードを用いて認知症の人の生きる姿の支援に関する検討を行った。現在、認知症をめぐる政策や実践現場では当事者の思いや意思の尊重が根本的な考え方として位置づけられている。その背景には当事者の発信や社会参画が大きな影響を与えている。そこで今回の主な文献研究として認知症の人をめぐる問題が日本社会に新たな社会問題として関心を集めた 1970 年代から、現在に盛んに広がりを見せている当事者の発信や社会参画の展開を当事者の視点から整理を行った上でその意義と課題に関する考察を行った。

当事者活動の展開に関する文献研究から得られたことは、最近の認知症の人を取り巻く変化の根底には、従来の集団的、画一的に行われてきた認知症支援に対する反省から認知症支援に関わった先駆的な実践現場の取り組みも大きいな役割を果たした。しかし、社会の認識を極的に転換させたのは認知症を病む本人、自らの発信である。すなわち、認知症の人が自ら声を上げ、持っている多様な能力を発揮して社会活動に参加しながら認知症とともによく生きている姿は、従来のネガティブな認知症観をポジティブなものに転換させ認知症に対する社会認識の改善に大きな役割を果たした。また、当事者活動は、認知症の本人だけで構成されて展開される活動ではなく、当事者を中心に当事者を抱えている家族、医療・福祉分野の専門家、行政などの多様な人々が協力し合って活動に取り組んでいることが一つの特徴でもある。これは、発信する当事者と聴く側の密接な信頼関係が認知症当事者を社会に導いて本人の発信をともに社会に位置づけながら当事者の社会参画への道筋が拓いてきたと言える。特に、社会から差別や排除された特定の集団の社会に対する問題提起や働きかけによる社会変革や問題の改善ではなく、認知症問題をきっかけで多様な人々が集まって新たなコミュニティを形成していこうと志した新たな動きとして読み取ることができる。一方、認知症当事者の発信や社会活動はまだ始まりの段階であり、その活動に取り組んでいる当事者も一部の若年性認知症の人、あるいは自分の思いや生活の不自由さを語るることができる一部の初期の認知症の人を中心に支援体制が設けられていることも否めない状況である。これは語ることができる当事者の経験や願望が反映されやすく、語ることが難しい多くの中重度の認知症の人達の経験や思いは排除されやすい新たな格差を生み出す危険性が潜んでいる。つまり語れる人と語れない人を分断してしまっ、「語れる当事者と語れない認知症」といった新たな排除や差別を引き起こす危険性があることが明らかになった。天田（2010）が認知症の人の当事者について「過酷な極限状況を生きざるを得ない人々は単に沈黙するだけのものではなく、声を失えながらも他者に声を与えている存在であり、認知症を病む当事者とは自らの身の語るべきものがありながら、語りえない何かを常に内在したものの別名」として位置づけているように、今後、認知症の人の当事者性に対する多角的な検討と認知症の人における支援の差を狭めて中重度の認知症の人とともに参画できるような更なる当事者活動の展開が求められることが明らかになった。

**研究成果の概要 つづき****3. 調査活動による成果**

本研究は認知症の人の「生きる姿」に注目し、小規模多機能における実践を検討しながら今まで住み慣れて地域で生活を営む認知症の人の「生きる姿」の支援の在り方を明らかにする研究である。

小規模多機能は、2005年介護保険改正の際、地域密着型サービスの一つとして創設された。小規模多機能は要介護の人が住み慣れた地域で「通い」を中心に「訪問」、「宿泊」サービスを自在に組み合わせ、利用者のニーズや生活状況に応じて提供されるサービスである。本調査では2013年度に行った先進小規模多機能の調査を踏まえた上で、最近小規模多機能における認知症支援に関する動向や認知症支援の在り方の変化、今後の課題を中心にヒアリング調査を行った。

1) 調査対象：雑誌、新聞、専門誌、学術論文などで取り上げられている事業所3か所（A：広島県福山市所在、B：埼玉県新座市所在、C：神奈川県藤沢市所在）の管理者

**2) 調査結果**

2013年度の調査では、小規模多機能における認知症の人の「生きる姿」に対する支援の特徴として、①関係づくり、②支援の柔軟性、③地域資源との連携、④生活の継続性のための多面的・長期的・継続的な支援が挙げられた。特に小規模多機能での利用者との信頼関係が最も重要な要素として挙げられサービスの利用はスタッフと利用者との関係づくりから始まっていた。反面、生活の多面的・長期的・継続的な支援が認知症の人の「生きる姿」の支援に大きな役割を占めているほど今後の課題としても取り上げられていた。今回の調査においても、利用者との関係づくり、支援の柔軟性、地域資源との連携などが認知症の人の「生きる姿」の支援における重要な要素として明らかになった。また、支援の在り方に変化が見られたのは、①支援の目標の変化、②更なる地域を意識した地域に根差した支援体制への転換及び定着、③「通所」中心から「訪問」中心へのサービス提供体制の転換が明らかになった。結果①の利用者の位置づけについては、2013年度の調査では生活の継続を基本的な生活の維持ともいえる衣・食・住に焦点を当てた取り組みが色濃く見られた。しかし今回の調査では、衣・食・住という基本的な生活の上に地域一員、あるいは社会の一員としての役割ややりがいを意識して支援に取り組んでいた。また、結果②の更なる地域意識の定着は、事業所を利用することで利用者の地域の繋がりが途切れてしまう危険性もあることを常に意識し、利用者の生活は地域を基盤に営まれてきたという考えの方の定着とも言えよう。これは、認知症になってもできるだけ近所との関係性が途切れないように地域住民との関わりも目に入れて、時には利用者だけではなく地域住民の介護相談窓口の役割も果たしながら地域を向けて取り組んでいた。それは、事業所から始まった繋がりではなく利用者の繋がりがきっかけになって事業所との新たな繋がりが生成されていくものである。さらに、その繋がりが認知症の人の生活を支える新たな地域資源として小規模多機能の取り組みに活用され、事業所だけで抱え込まず近所の力もともに利用者を支えていく新たなコミュニティの可能性が見られた。また、小規模多機能が創設された当初、利用者の生活状況に応じて「通所」を中心に「訪問」と「宿泊」が組み合わせて利用者の生活を支えていく仕組みであった。しかし、今回の調査では、事業所における支援体制が「通所」サービスから「訪問」サービスを中心に提供されていることが分かった。これは、少子高齢者という人口変動の影響による独居の利用者、老々介護、認認介護の増加等の家族や世帯形態変化の影響（3か所ともに独居の利用者が5割を上回っている）と、「訪問」サービスに対する利用者のニーズなど様々な実践の重ねから得られた変化であった。実際にこのような状況を認識し、訪問サービスの機能強化のため2015年度の介護報酬改正の際に新たに訪問体制加算を投入している。一方、認知症支援の最近の動向として文献研究でまとめた当事者の社会参画や発信の展開は、実際に利用者の社会参画までは至っていないことが明らかになった。しかし、小規模多機能における「生きる姿」の支援における在り方や認識の変化には影響を与えており、認知症の人からの視点や本人の主体性を常に意識していることが明らかになった。そして、小規模多機能における「生きる姿」の支援は、事業所の中で止まってしまう支援ではなく、小規模多機能も地域資源の一つという考え方の下で地域に向かって共生するサービスとして取り組んでいこうとする認識が定着していることが分かった。一方、そのために、利用者の生活をくみ取って地域活動に展開していくスタッフのスキルと地域資源の連携が課題として残された。

※ この（様式2）に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（A4縦型横書き1枚・自由様式）を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

文献研究の成果である「認知症当事者活動の展開 (仮)」は、立教大学コミュニティ福祉学部の学会誌『まなびあい』に投稿予定